

8. 影森・浦山地域

(1) 影森・浦山地域の概況

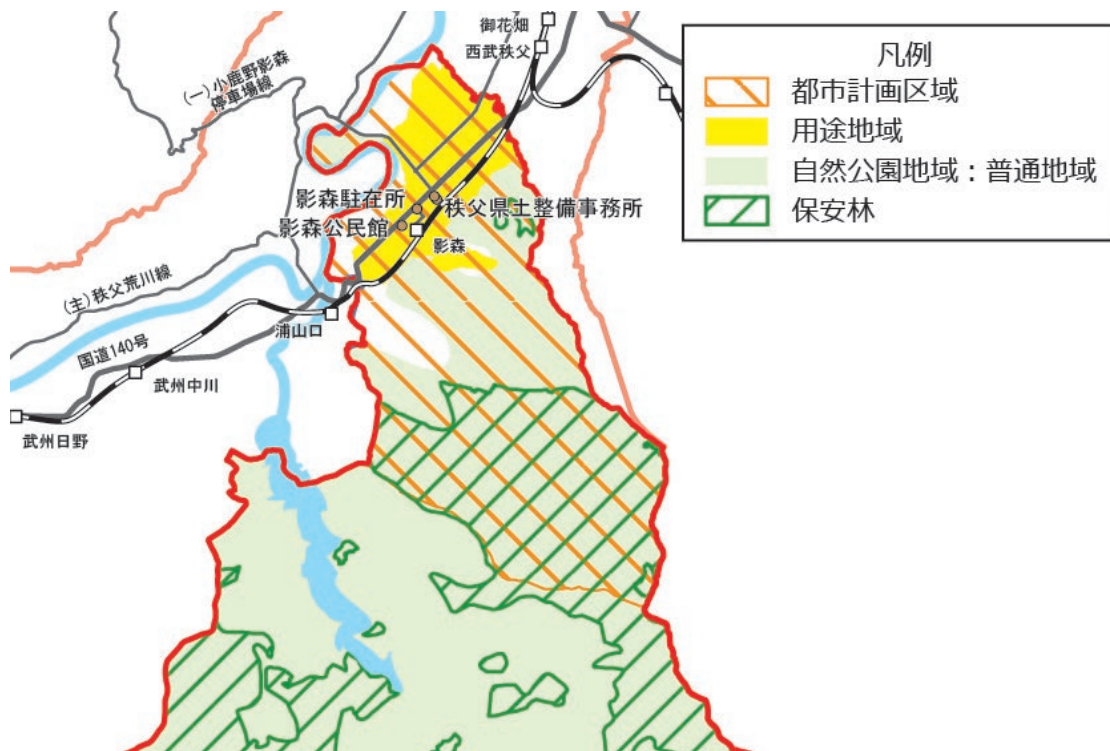
- 本地域は市の南部に位置し、地域の北側は市街地が形成された影森地区、南側は武甲山などの山地部に森林が広がる浦山地区で構成されています。
- 将来都市構造では、影森地区が主に市街地ゾーンに、浦山地区が森林・自然ゾーンに位置づけられています。
- 都市計画法をはじめとする、各種法規制の適用状況は以下のとおりで、影森地区の市街地には用途地域が指定されています。

【影森・浦山地域の位置】



根拠法	区域指定等
都市計画法	都市計画区域(一部用途地域指定あり) 都市計画区域外(浦山)
山村振興法	振興山村地域(浦山)
景観法	秩父市まちづくり景観計画の市街地地域(用途地域の区域)、田園地域(用途地域の指定のない都市計画区域)、農山村地域(都市計画区域外)
自然公園法に基づく埼玉県自然公園条例	県立武甲自然公園
森林法	保安林・国有林

【法規制の状況】

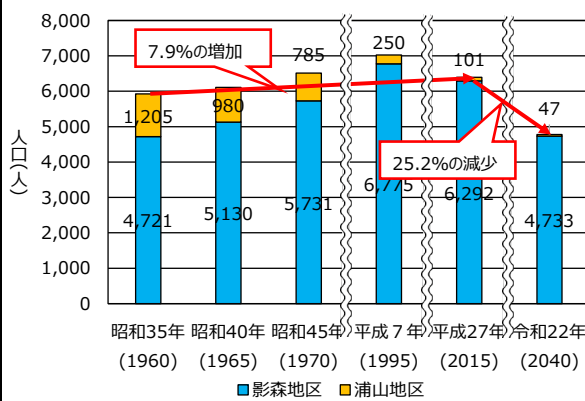


(2) 影森・浦山地域の地域特性

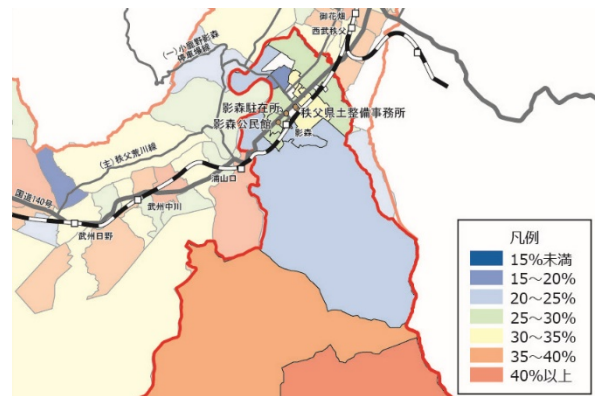
①人口特性

- 人口は、1960(昭和35)年から2015(平成27)年の55年間で467人、7.9%増加しましたが、平成7年以降は減少に転じており、2040(令和22)年には4,700人程度に減少すると見込まれています。
- 地区別には、影森地区が大きく増加する一方、浦山地区は浦山ダム建設に伴う移転などもあって激減し、2015(平成27)年には約100人、さらに2040年には50人を割り込むことが予測され、現在の高齢化率は35%を超えています。
- 定住意向は、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」とする回答が約8割と高いことが地域の特徴となっています。

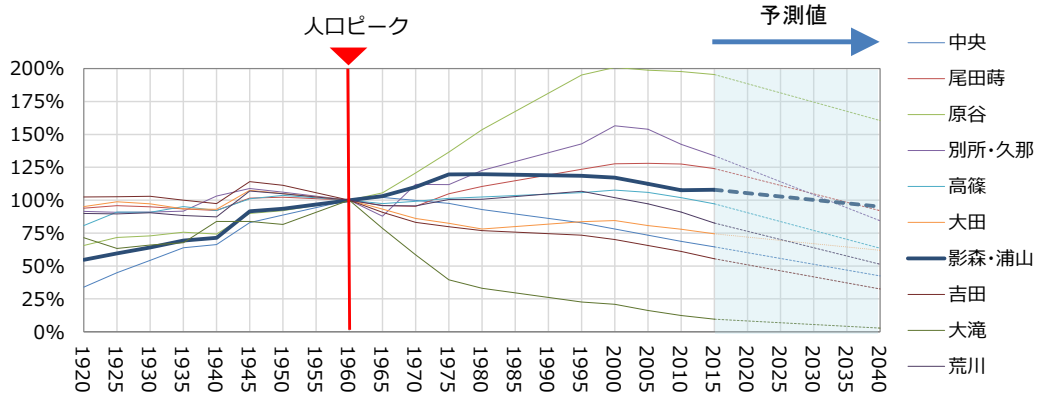
【人口動向(国勢調査)】



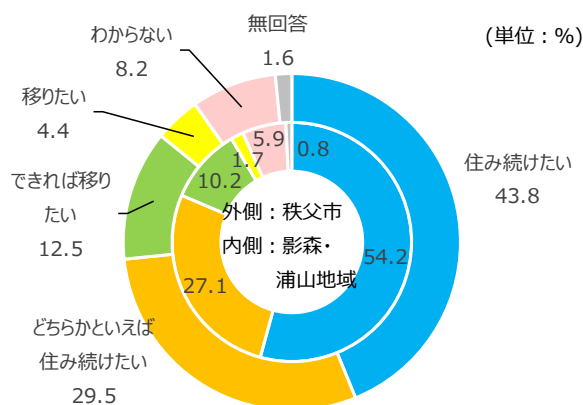
【町丁大字別高齢化率(平成27年・国勢調査)】



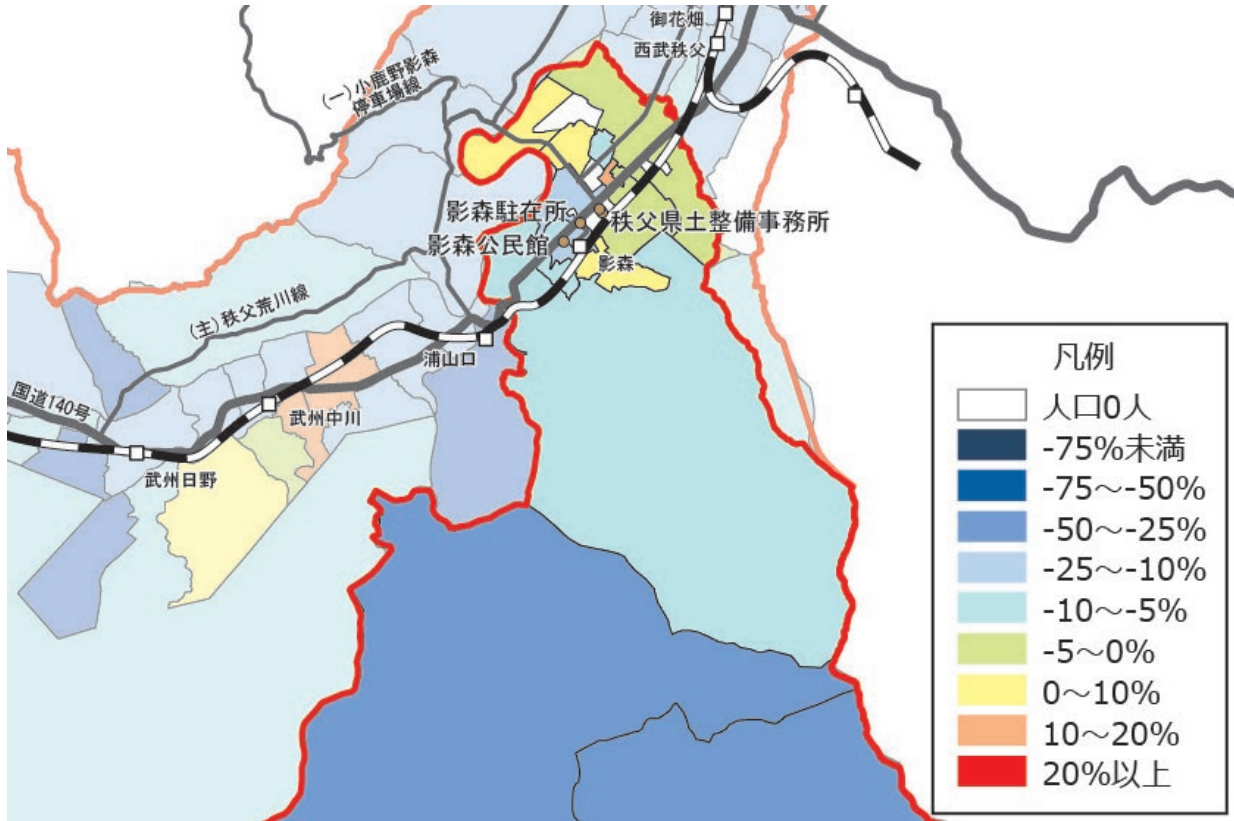
【1960(昭和35)年を100とした場合の人口指数の地域間比較】



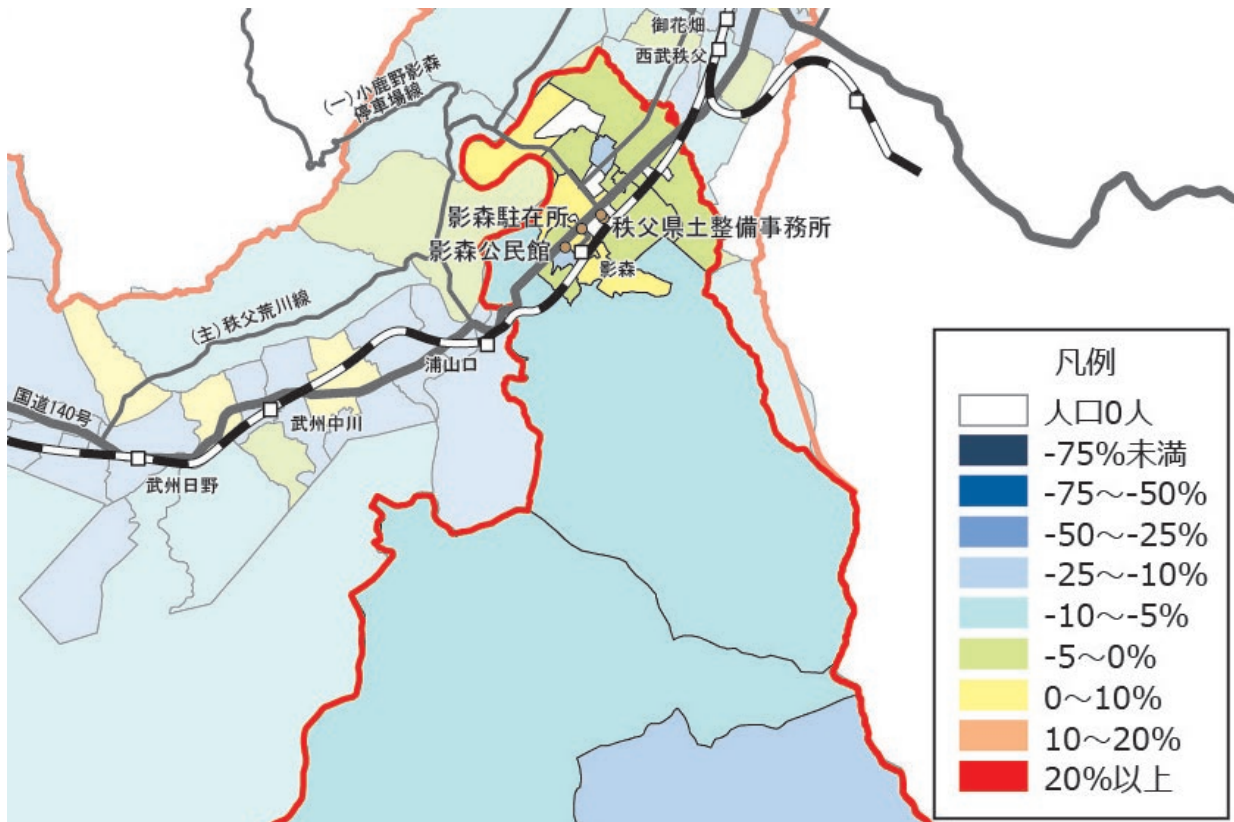
【定住意向(市民アンケート調査)】



【人口増減の動向(2005(平成17)年→2015(平成27)年人口増加率)】



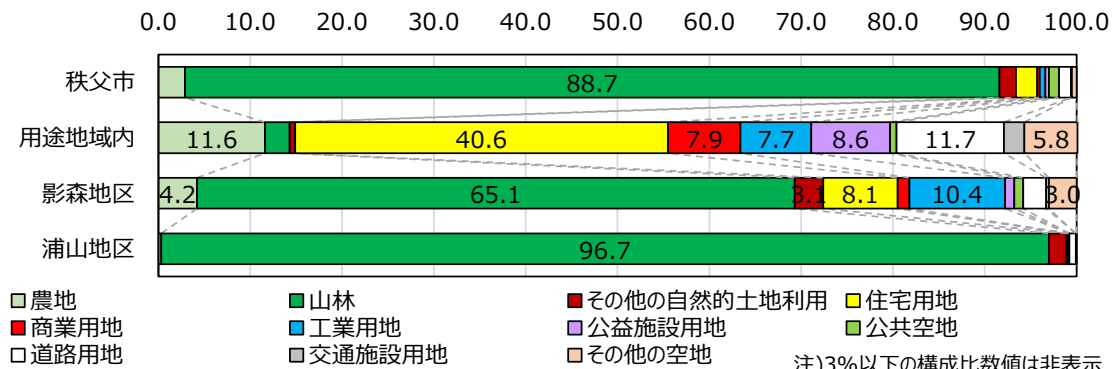
【人口増減の見通し(2015(平成27)年→2040(令和22)年人口増加率)】



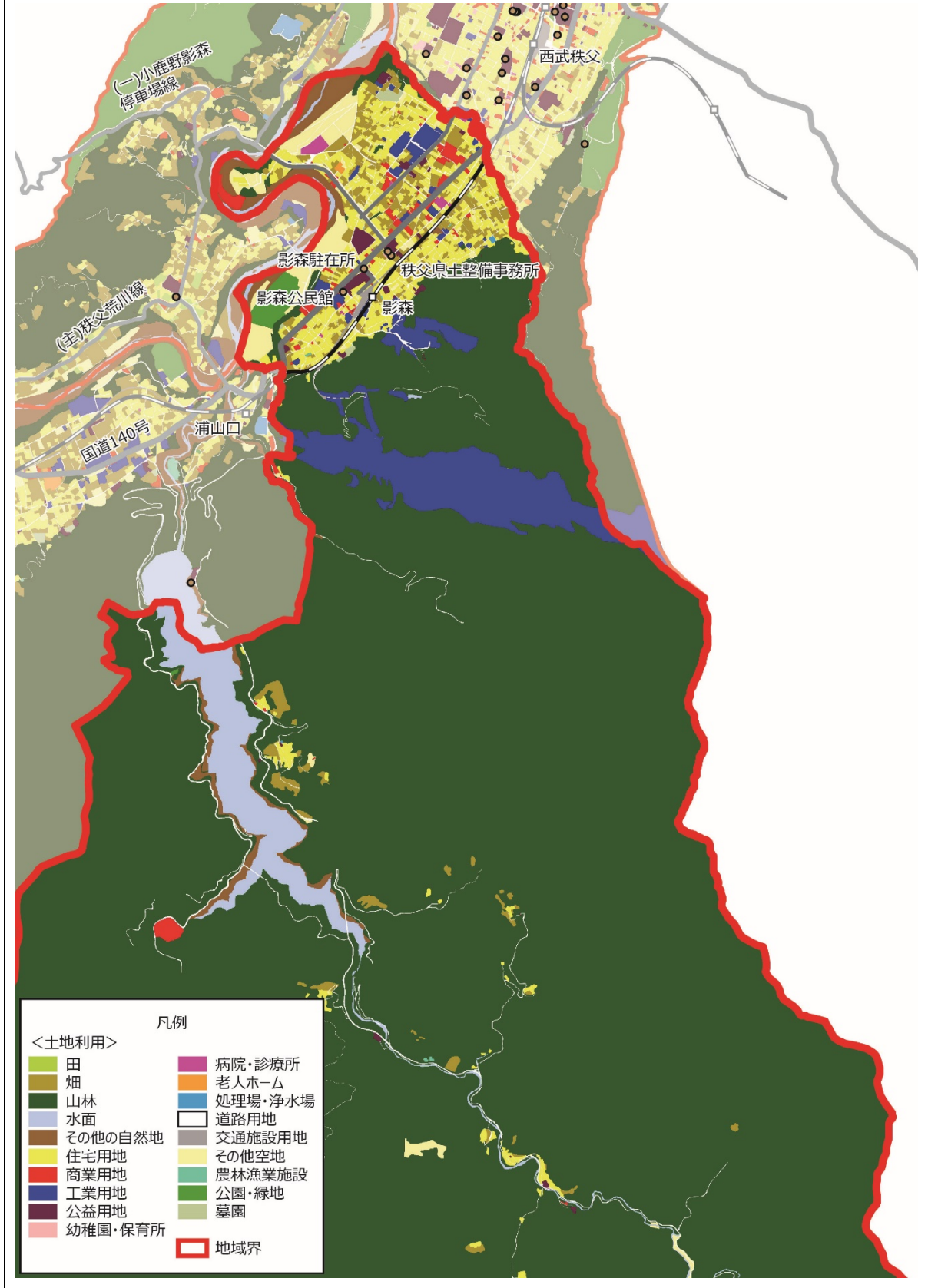
②土地利用・産業基盤・機能

- 土地利用は都市計画区域外の浦山地区を含むため、森林が約9割を占めています。
- 浦山地区は、県立武甲自然公園に属し、秩父さくら湖（浦山ダム）の水辺と森が調和した、自然環境の豊かな地域となっています。
- 影森地区においては、都市計画道路中央通線の整備に伴ってキャノン電子周辺の宅地開発が進み大きく人口が増加する一方、影森駅南側の旧来から住宅が立地していたエリアでは老朽空き家が多く分布するようになっています。
- 武甲山は、本市の経済発展を支えてきた鉱業の採掘場として利用されています。
- 影森地区は、武甲山山麓の琴平丘陵の西側に広がる平地部が都市計画区域に指定され、秩父鉄道や国道140号、国道と並行する中央通線を中心に市街地が形成されています。
- 市街地には用途地域が指定され、住宅地のほか、工場や事業所、作業場などで構成されていますが、農地も多くみられます。また、国道140号など幹線道路の沿道には店舗も多く立地しています。
- 行政・教育など都市機能は影森出張所を中心とする下影森に集積する一方、国道140号の沿道に商業施設などが立地し、和泉町には秩父病院が設置されるなど、日常生活を支える都市機能が備わっています。
- 浦山地区における山あいの集落では、人口の減少とともに、集落の機能・コミュニティだけでなく、水道や道路といったインフラの維持も困難になりつつあります。
- 浦山ダムの建設残土によって造成された和泉町については、安全対策も施され、市道影森140号線が開通し都市基盤の整備や面的な開発が進んでいます。特に、(一)影森小鹿野停車場線に面している秩父病院については、敷地内にヘリポートも設置されており、秩父圏域における救急医療における大きな役割が期待されています。

【土地利用現況（平成28年・都市計画基礎調査）】



【土地利用現況図（平成28年・都市計画基礎調査）】

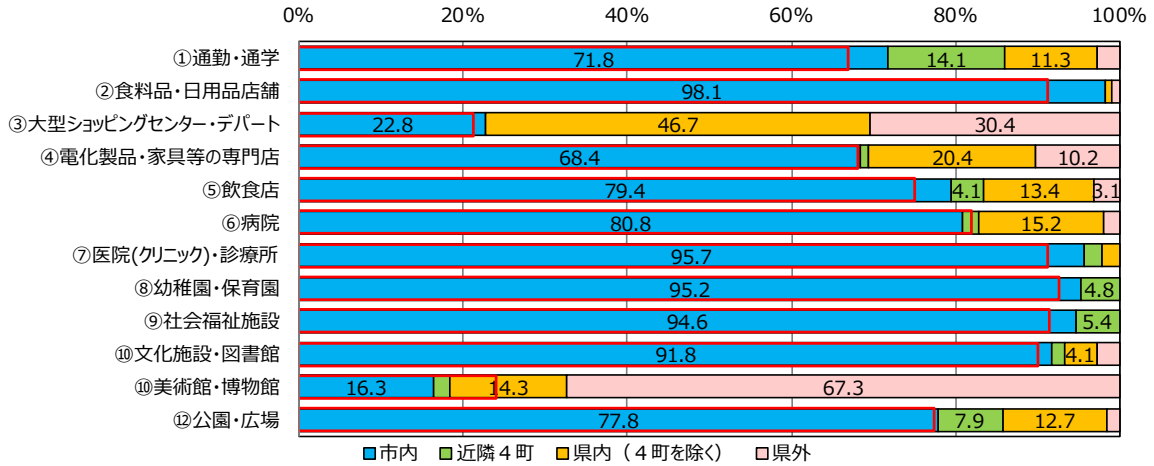


資料：平成28年度都市計画基礎調査（土地利用）

③居住環境特性（市民アンケート調査）

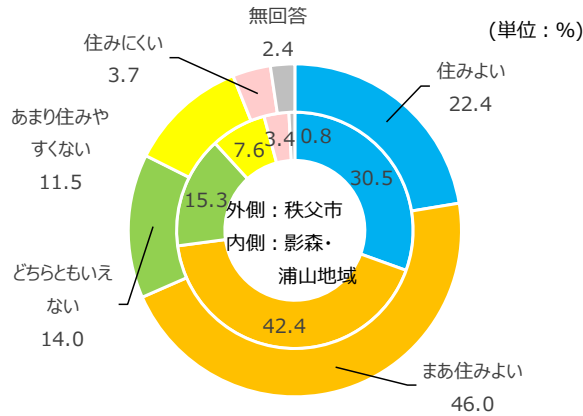
- 日常生活における目的ごとの主な行き先は、食料品や日用品の買物で「市内」とする割合がほぼ100%に達するなど、概ね全ての目的は市内で完結していることが特徴です。
- 住みやすさは、「住みよい」「まあ住みよい」とする回答が7割を超え、市全体の平均を上回っていますが、「通勤・通学が不便」「買い物が不便」のほか、特に「子育てや教育の環境が充実していない」などが住みにくい理由として挙げられていることが特徴です。
- 行きやすくしてほしい施設として、「医療施設」や「身近な商業施設」「介護施設などの社会福祉施設」とする回答が上位となっています。

【日常生活における目的ごとの主な行き先】

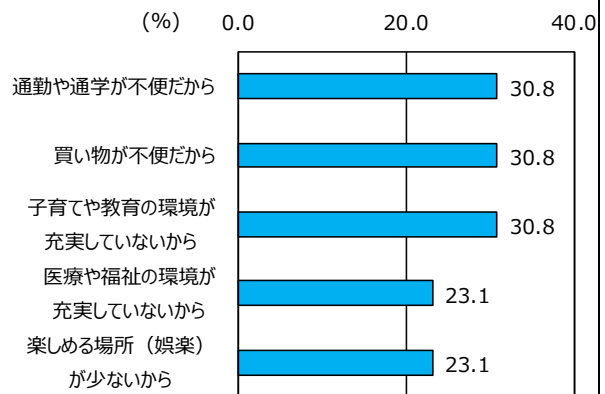


※赤枠表示は市全体の行き先を「市内」と回答した比率

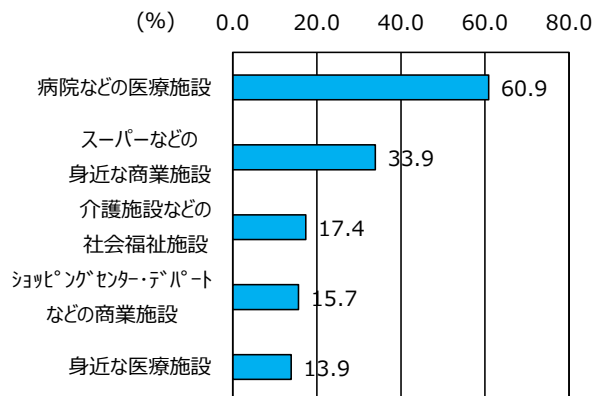
【住みやすさ】



【住みにくい理由】



【特に行きやすくしてほしい施設】



☆住民懇談会でこんな声が寄せられました・・・

<定住や生活環境に関すること>

- ・働く場所を確保するなど、若者が移住してくるような取り組みを考える必要がある。
- ・新しい家が建ち、人口が増える一方で、空き家や荒廃農地も増えている。
- ・大型店舗が立地し、地元の商店がなくなってしまった。自家用車の運転できなくなったら困る。

<道路や公共交通に関すること>

- ・秩父鉄道の影森から先は本数が少なく、通勤通学が不便。
- ・今後、免許返納をする高齢者が増えたとしたら、現状の公共交通では不便ではないかと感じる。
- ・大型のバスではなく、地域をまわる小型のバスが良いのではないかと感じる。

<観光や景観に関すること>

- ・浦山の観光客が減り、売店もなくなったことが残念。

④ライフステージに対応した施設

<あらゆる世代が利用する施設（共通）>

- 影森地区は、中心市街地に隣接しているため、国道140号の沿道などを中心に商業集積が進んでいるほか、中央地域の金融機関なども利用しやすい環境にあります。
- 秩父病院をはじめ複数の病院が立地し、身近な診療所も各所にあります。

【商業施設等】

影森地区は、国道140号沿道を中心にスーパーや専門店が立地し生活しやすい環境にありますが、浦山地区からは市営バスがあるものの運行本数が限られています。これらの商業施設は、本地域だけでなく、隣接する別所・久那地域や荒川地域などに居住する市民の日常生活を支えており、交通弱者に対して利用しやすい環境を構築する必要があります。

【医療施設】

秩父病院が和泉町に移転し、送迎バスが影森駅・中心市街地間で運行されたことにより、秩父鉄道を使った大滝・荒川地域の住民の利便性も大きく改善しています。

【金融機関】

金融機関は、郵便局がその役割を担っています。事業者に対し広く融資を含む事業支援は、中心市街地に立地する金融機関を利用する必要がありますが、比較的利用しやすい環境にあります。

【あらゆる世代が利用する施設（共通）】

ライフ ステージ	対象 エリア	種別	具体例	交通手段	地域の課題 (代替え案)
共通	圏域	行政	国や県の機関・本庁		
	地域	行政	影森出張所		
	地域	医療	片田医院 石塚内科胃腸科医院 他	徒歩 自家用車	
	圏域	医療	秩父病院 本強矢整形外科病院	自家用車 送迎バス	
	地域	買い物	ベルク 秩父影森店 ウエルシア 秩父影森店 他	徒歩 自家用車	施設の維持 交通手段の充実
	地域	銀行 郵便局	影森郵便局		

<幼年期から学齢期に関わる施設>

- こども園・幼稚園等の子育て支援施設、小中学校が立地していますが、地域全体を徒歩圏でカバーすることはできません。隣接する中央地域には子育て支援施設が複数立地していることから、影森地区は、これらの施設を比較的に利用しやすい環境にはあります。
- 高等学校、大学は設置されていないため地域外・圏外への通学が必要です。

【保育所・認定こども園等】

民間施設の状況も踏まえながら、子育て環境の維持・向上に向けてサービス水準の維持に取り組むことが望まれます。

【小学校・中学校】

地域内には、小学校・中学校が各1校設置されており、浦山地区の児童・生徒を対象にスクールバスによる送迎が行われているほか、久那地域からも中学生が通学しています。

これら学校教育施設は、地域コミュニティの核となる施設でもあることから、施設の維持を図るとともに、人口減少や少子化の進行する浦山地区における通学手段の確保策、通学路の安全性の確保が求められます。

【高校・大学等】

高等学校は、地域の高等学校の魅力向上とともに、秩父圏域内外の高校へも容易に通学できるよう、公共交通による移動の利便維持・向上が望まれます。

大学などでは、圏外へ容易に通学できるよう、公共交通による移動の利便維持・向上が望まれます。

【幼年期から学齢期に関わる施設】

ライフステージ	対象エリア	種別	具体例	交通手段	地域の課題 (代替案)
幼年期	地域	保育所 こども園等	影森保育所 こもれびの森保育園	徒歩 自家用車	
学齢期	地域	小学校 中学校	影森学童保育室 影森小学校 影森中学校	徒歩 送迎バス	
高校	圏域 広域	高校	秩父圏域の高校 熊谷・飯能方面	バス・電車	交通手段の確保 施設の維持
大学 専門	広域	大学 専門	県内・都内	バス・電車	交通手段の確保

<就労壮年期から老年期に関わる施設>

- 就労場所は、市内、秩父圏域をはじめ、熊谷・飯能方面や都内となっています。
- デイサービスセンターは、比較的利用が容易な環境にあります。
- 影森地区は、在宅介護に関わるサービス支援も、効率的に行える地域ですが、浦山地区は移動距離が長くなるため、必ずしも効率的とはいえない環境にあります。

【就労場所】

幹線道路の整備等による道路ネットワークの向上、公共交通による移動の利便維持・向上が望まれます。

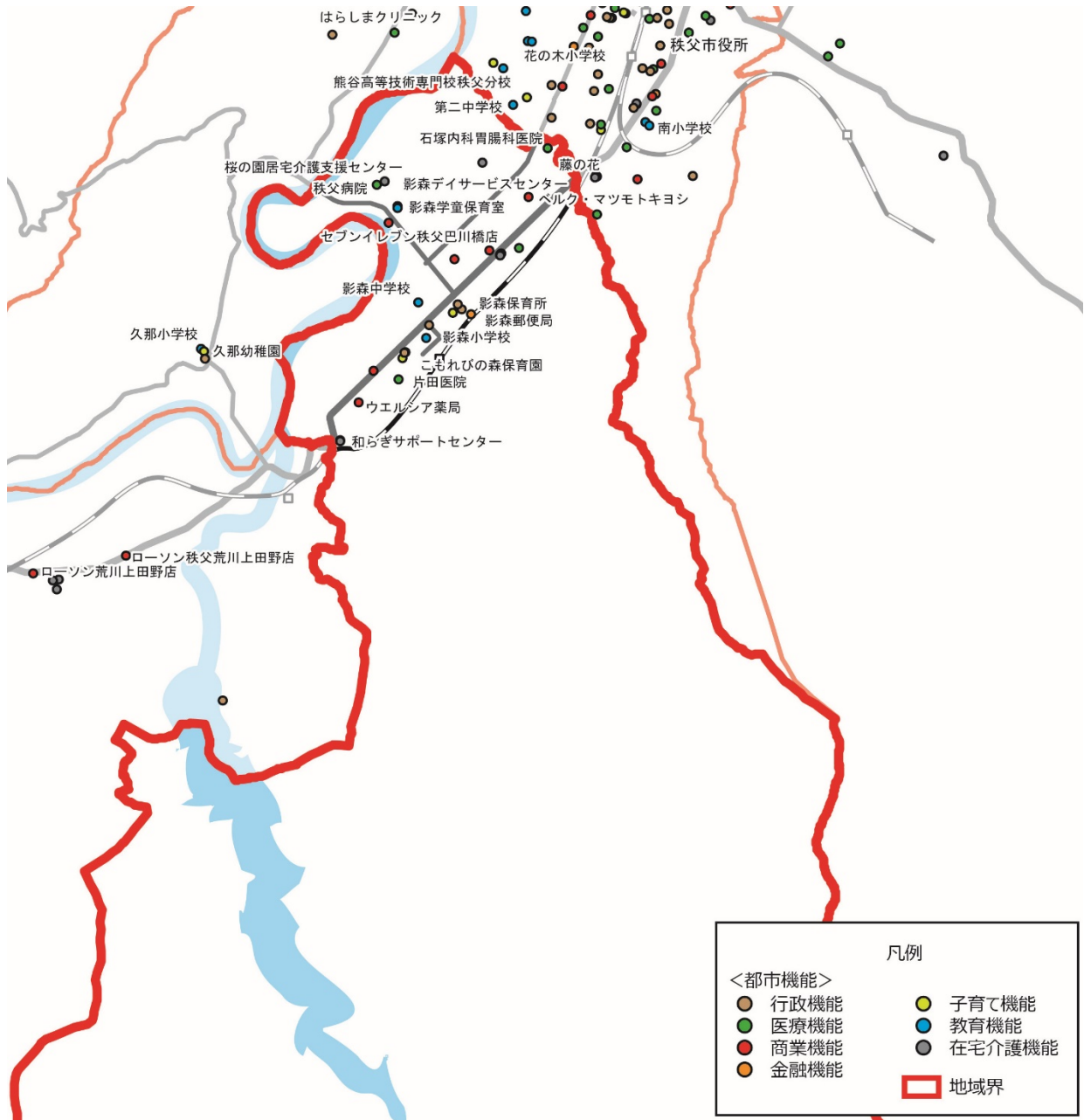
【在宅介護】

福祉・介護計画に基づき、地域の福祉サービスを維持・向上していくことが望まれます。

【老年期に関わる施設】

ライフステージ	対象エリア	種別	具体例	交通手段	地域の課題 (代替案)
就労 壮年期	地域 広域	雇用		自家用車 バス・電車	都内への電車交通 幹線道路等の整備
老年期	地域	在宅 介護	影森福祉交流センター	徒歩・バス	
			影森デイサービスセンター	送迎	

【都市機能の配置状況】

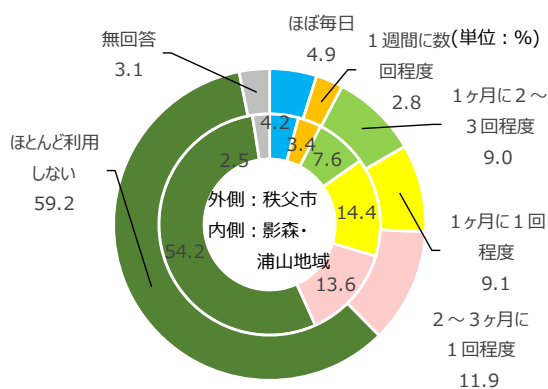


資料：都市計画課

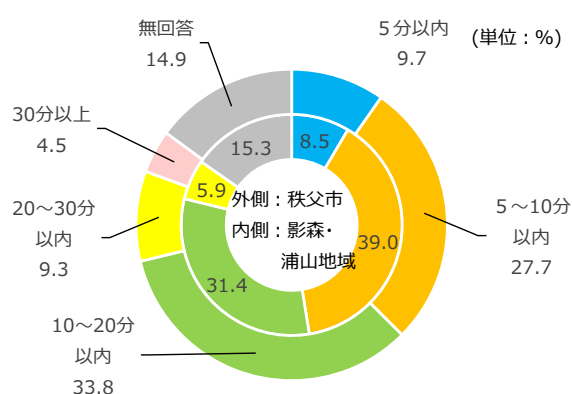
⑤道路、公共交通特性

- 影森地区は、国道140号のほか(一)小鹿野影森停車場線や都市計画道路中央通線などで、中心市街地や周辺地域と結ばれており、中心部にアクセスしやすい環境にあります。
- 公共交通は、秩父鉄道に影森駅が設置されていますが、影森地区の南東部にあるため中心市街地に隣接するエリアからの利用が少なくなっています。路線バス（久那線、市内線）が西武秩父－影森－浦山常盤橋間で4往復／日の頻度で、利便は低くなっています。
- 浦山地区には、中心市街地を結ぶ市営バスが運行されています。
- 市民アンケートでは、公共交通の乗り場への所要時間は、10分以内が5割近くと、乗り場に比較的アクセスしやすい環境にあるものの、「ほとんど利用しない」が5割に達しており、公共交通があまり利用されていない現状がうかがえます。
- 秩父病院からは病院の送迎バスが影森駅・中心市街地間で運行されています。

【公共交通の利用頻度（市民アンケート調査）】



【公共交通への所要時間（市民アンケート調査）】



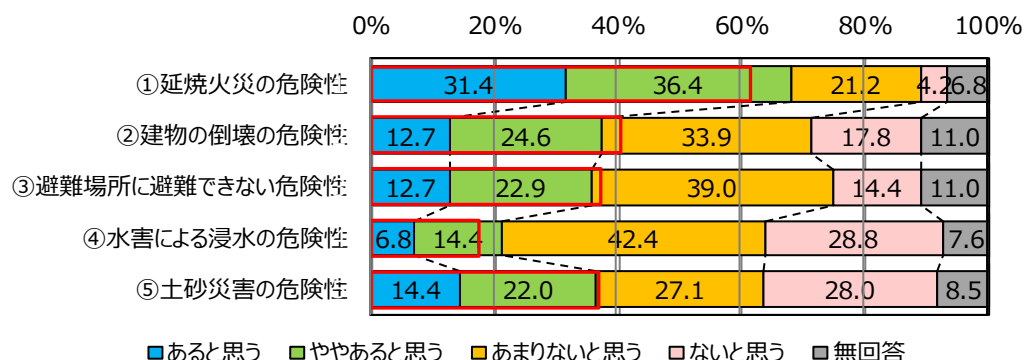
⑥景観、観光、文化特性

- 景観構成は、浦山地区では秩父さくら湖（浦山ダム）の水辺景観や特徴的な山容の武甲山が景観的な特性となっています。また、影森地区の市街地は、国道140号沿道に大規模店舗などが立地し、都市的な沿道景観を形成している一方で、その後背地には住宅や工場・作業場、農地などが点在したやや土地利用が混在した市街地景観が形成されています。
- 観光については、荒川や浦山川河畔のキャンプ場、ネイチャーランド浦山などのアウトドア施設があり、特に浦山口駅には電車で行けるキャンプ場が複数立地するほか、浦山ダム、武甲山登山道など、豊かな自然を活かした施設が山間部を中心に分布しています。
- 文化については、武甲山の山麓に秩父札所26・27・28番札所である円融寺、大淵寺、橋立堂が分布しています。
- 橋立堂周辺では、橋立鍾乳洞など秩父の自然を感じるジオサイトがあります。

⑦防災、地域安全特性

- 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域が、影森駅の南側や(主)秩父上名栗線沿道などを中心に分布しています。このうち、影森駅の南側の上影森においては、崖地まで住宅が立地するほか、秩父鉄道が土砂災害特別警戒区域に接しています。
- 地震については、埼玉県が想定する5つの被害想定のうち、関東平野北西縁断層帯地震(30年以内にほぼ0~0.1%)によって、地域の北側が震度5弱、南側の山間部で震度4の揺れが想定されています。
- 影森駅周辺など、従来からの地域の中心部において、老朽空き家が分布しており、倒壊や火災への注意が必要です。
- 大規模火災については、住宅密度がやや高く、不整形な道路ネットワークや道路幅員が狭い箇所がみられるなど、都市基盤施設の整備状況から延焼の拡大が懸念されます。
- 荒川沿岸が家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)に含まれており、(一)影森小鹿野停車場線南側の急傾斜地崩壊危険区域・家屋倒壊等氾濫想定区域については、市街地から秩父防災基地、2次救急病院である秩父病院へとつながる緊急輸送道路であることからなんらかの対策が必要です。
- 市民アンケートでは、地域における災害リスクについて「延焼火災の危険性」とする割合が、市全体と比較して高い傾向にあります。

【地域における災害リスク(市民アンケート調査)】



※赤枠表示は市全体の「あると思う」「ややあると思う」と回答した比率の合計

(3) 地域の将来像

地域の現状と将来動向、市民の意向とまちづくりの課題を踏まえ、影森・浦山地域の将来像を設定します。

○**中心拠点を補完する地区拠点**

秩父圏域の中心都市としての役割が求められる中心拠点到隣接する立地特性を活かし、国道 140 号沿道などにおける商業機能、医療機能などの集積を促すことで、中心拠点と一体となって利便性の高い暮らしを支える拠点を形成します。

○**中心拠点到隣接する立地特性を活かした便利な暮らしの場**

身近な場所に行政サービス機能や商業機能、医療機能などが集積し、徒歩や公共交通などでこれらが利用できる利便性と、自然災害に対する安全を地域住民と協働して高めることで、暮らしの拠点となるエリアを形成します。

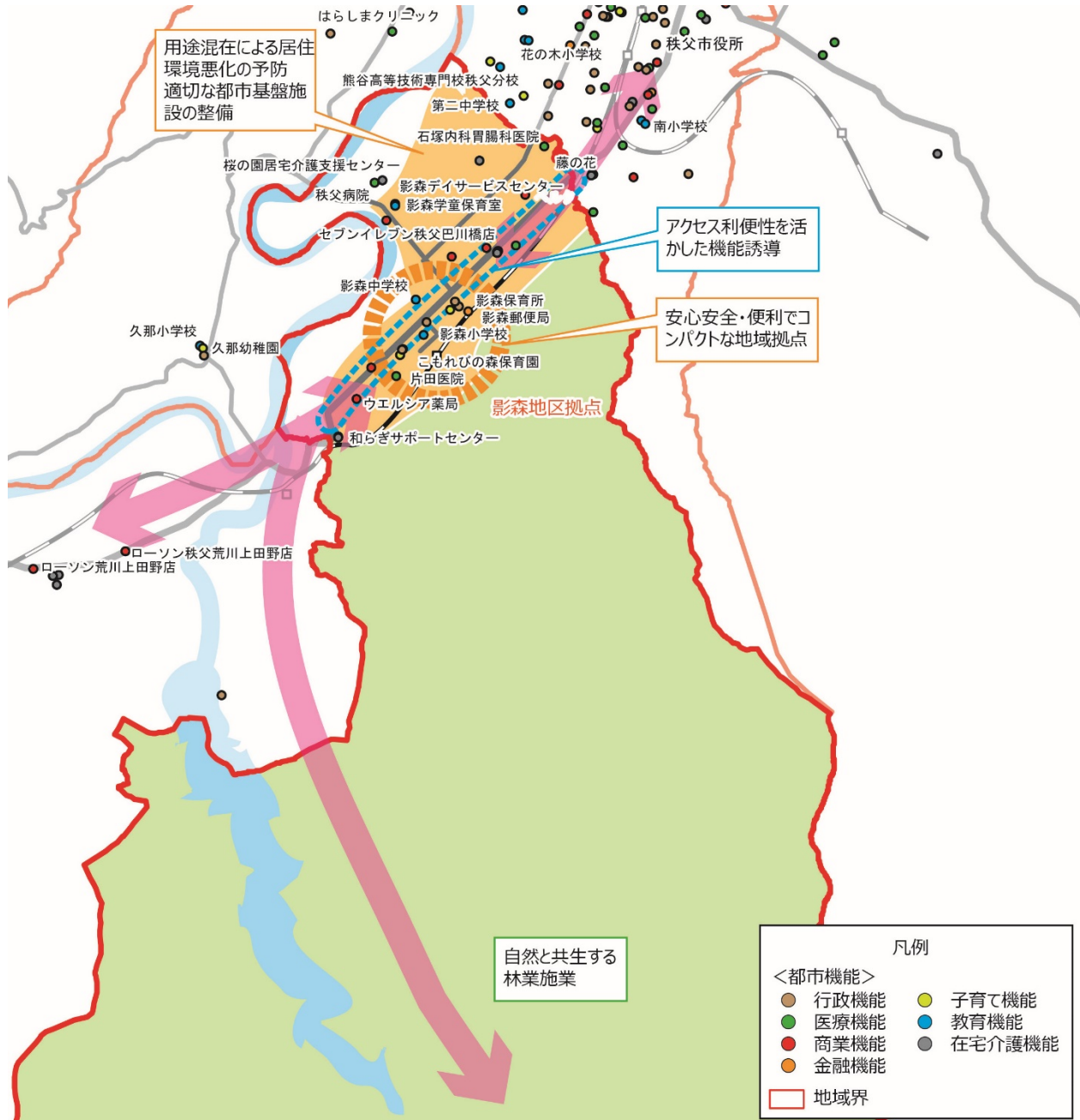
○**豊かな自然とふれあう交流の拠点**

西関東連絡道路の整備進捗に伴って高まっているアクセス利便性を活かし、地域の「豊かさ」が実現できる土地利用を進めることで、まちの活力を高めていきます。

(4) 地域まちづくりの基本方針

「地域の将来像」を踏まえ、影森・浦山地域におけるまちづくりの基本方針を設定します。

【地域まちづくりの基本方針図】



①不足する機能の改善策

地域に不足するもののうち、特に対策が必要な機能については、次の方針のもとで改善に取り組みます。

対象機能・施設	改善の方針
商業施設	・機能の維持(既存施設への支援) ・中心市街地へのアクセス性の強化
高校・大学等	・鉄道の利便性の向上 ・鉄道駅へのアクセスの充実

②豊かさを実現する土地利用

『豊かさ』を実現するコンパクトでにぎやかな活力のあるまちづくりに向け、次の方針のもとで土地利用を誘導します。

<ul style="list-style-type: none">・地域コミュニティの維持を基本に、状況に応じた山間地や災害リスクのある区域からの市街地への居住誘導・建物用途の混在による居住環境の悪化の予防・適切な都市基盤施設を備えた宅地化の誘導・アクセス利便性を活かした国道140号沿道への機能誘導・自然公園としての保護・活用と森林の適切な維持管理
--

(5) 対流まちづくりの基本方針

人口減少が予測される中、大都市との交流拡大によって需要を取り込み、まちとしての機能を維持するため、観光振興によるまちづくりに取り組みます。

①豊かな自然を体感する交流拠点の形成

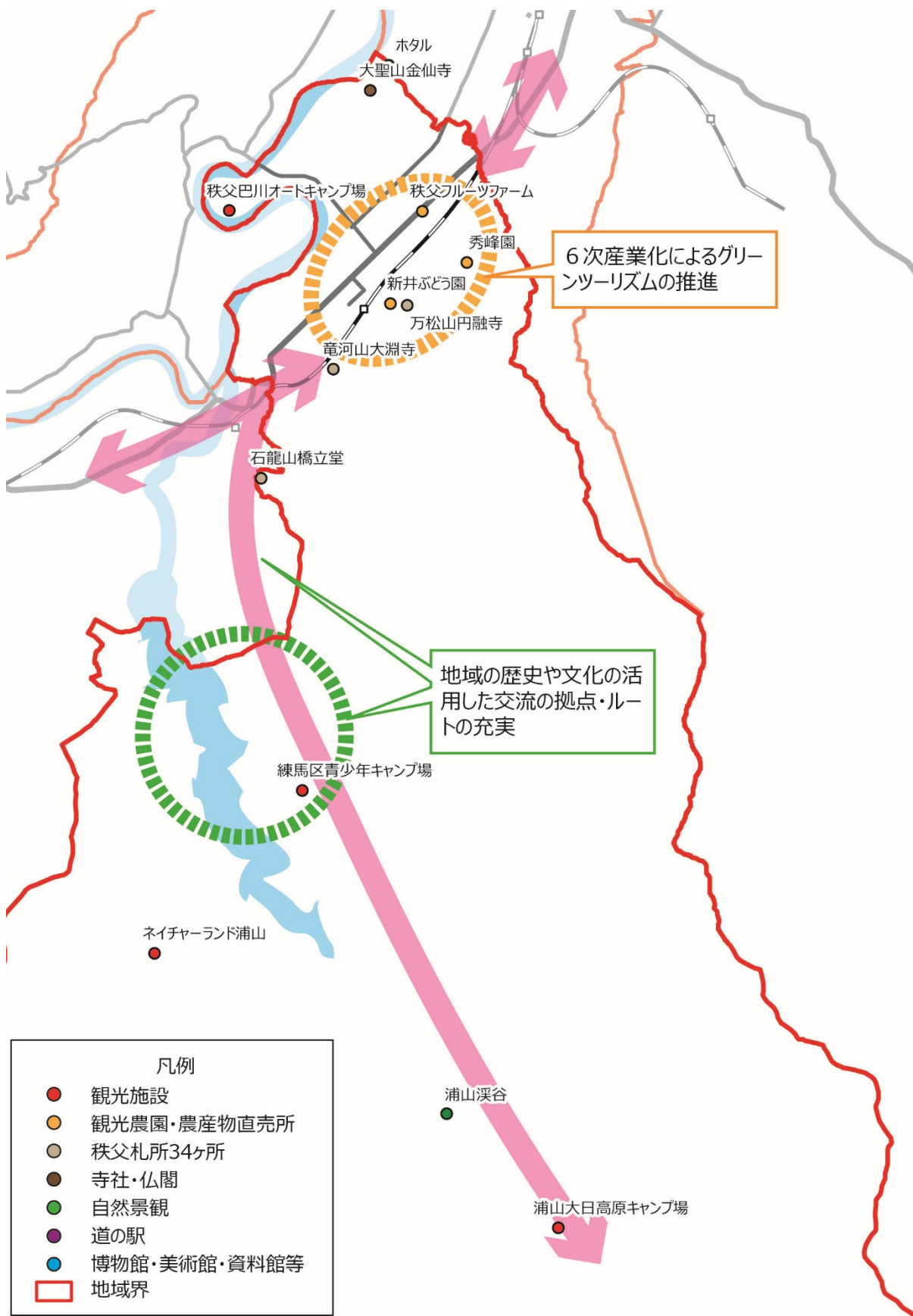
重力式コンクリートダムとしては、全国2番目の高さを誇る浦山ダムのダム湖である秩父さくら湖は、周囲を落葉樹の山々に囲まれ、四季の彩りが湖面に映える美しい景観を呈しています。また、ワカサギ釣りやカヤック体験など、水辺のレクリエーションの場としても親しまれています。荒川から橋立川の沿岸にかけて、キャンプ場やハイキングコースなどの設置も進み、東京都心に近く、恵まれた森林・水辺などの自然環境を活かしたアウトドア系のレクリエーションの場ともなっていることから、こうした活動を支援する機能の充実などにより、更に都市との交流(対流)を促進する交流まちづくりに取り組みます。

②地域の歴史や文化の活用

秩父札所26・27・28番札所である円融寺、大淵寺、橋立堂の周辺や巡礼コース沿道の景観づくりなどによる札所巡りの魅力の向上に取り組みます。また、橋立堂は、石灰岩の巨大な岩壁に食い込むように建てられ、その岩壁の下にある橋立鍾乳洞は、県内唯一の観光洞であり、国内でも珍しい縦型の鍾乳洞として、県指定天然記念物にも指定されています。

こうした地域の資源を活用しながら、交流の拠点、ルート of 充実による交流まちづくりに取り組みます。

【対流まちづくりの基本方針図】



(6) 防災まちづくりの基本方針

市民の安全を守りつつ、同時にコンパクトでにぎやかな活力のあるまちづくりを実現するため、防災の視点からのまちづくりに取り組みます。

①地域における避難所・避難路の整備

各地区においては、定住人口や交流人口の規模に照らし、収容可能な避難施設を適切に配置します。地区拠点周辺においては、安全な避難を可能とする経路も考慮しながら、避難所等の配置についても併せて検討します。

②土砂災害警戒区域に対する対応

影森駅南側に指定された土砂災害警戒区域などにおいては、避難場所の整備や新たな建築物の立地の抑制、将来的な区域外への居住誘導など、災害予防と減災に向けた取り組みを検討します。

浦山の山あいの集落に指定された土砂災害警戒区域などにおいては、避難場所の整備や区域からの移転など、災害リスクのある区域からの退避を中心とした予防を検討します。

③荒川沿岸の浸水想定区域・家屋倒壊等氾濫想定区域に対する対応

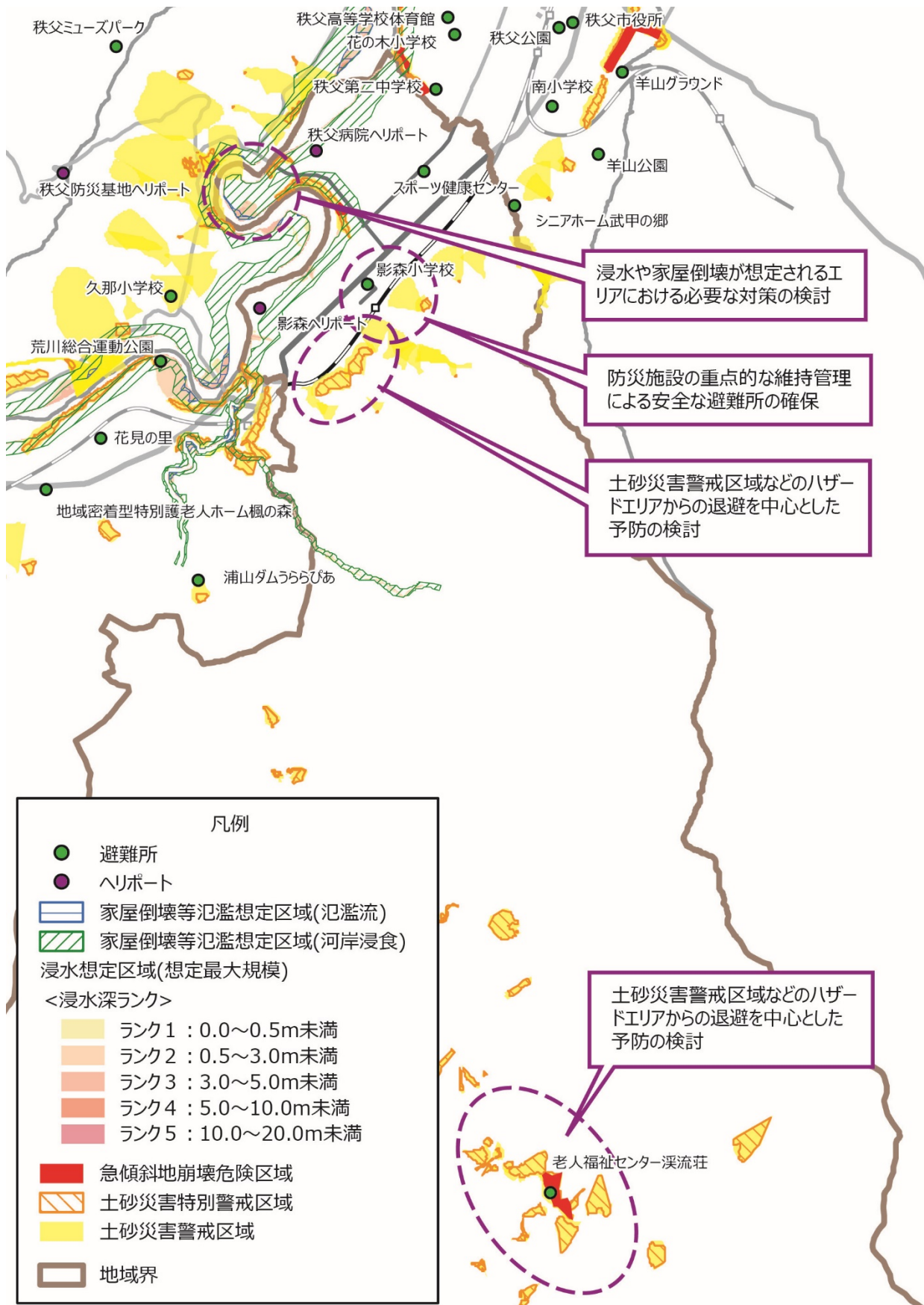
浸水想定区域については、住民に対しリスク情報の周知を徹底し、浸水想定区域内の事業所・福祉施設に対して避難確保計画を作成するように働きかけます。

また、家屋倒壊等氾濫想定区域においては、リスク情報の周知を通じた、新たな建築物の立地の抑制、将来的な区域外への居住誘導など、災害予防と減災に向けた取り組みを検討します。

④誘導区域のハザードエリアからの除外

立地適正化計画においては、一部を除き災害リスクの高い区域を誘導区域から除外するとともに、その理由や対策を明らかにして、地域住民とともに作り上げるまちづくりを目指します。

【防災まちづくりの基本方針図】



(7) 将来像実現に向けた取組方針

「地域の将来像」及び「地域まちづくり」「対流まちづくり」「防災まちづくり」それぞれの基本方針を踏まえ、将来都市像を実現するための「取組方針」及び「主な取組」を、4つの基本目標を軸に示します。

1) 基本目標1の実現に向けた取組方針

(「みんなが「総活躍」し、豊かさを感じられる日本一しあわせなまち」に向けて)

①安心・安全でコンパクトな暮らしやすい拠点の形成

<影森駅・影森出張所周辺>

- 影森・浦山地域の生活圏を支えるため、出張所の行政サービス機能の維持を図ります。
- 身近な商業の機能維持とともに、公共交通の充実などによる日常生活を支える各種機能へのアクセス性の向上に取り組みます。また、山間部においては、移動販売などに対する支援に取り組みます。

②新たな居住環境の提供による地域コミュニティの維持

<一般住宅地>

- 点在する低未利用地などを活用しつつ、低層住宅や一定規模の集合住宅などの立地を促進し、居住誘導に取り組むことで、生活利便性の高い区域での人口密度の維持・向上を図ります。

<浦山地区の集落地>

- 浦山地区の集落地の大半は災害リスクのある区域に含まれることから、優先的に安心・安全・便利な地域への移転に取り組みます。

③豊かさの実現を牽引する土地利用の適正誘導

<沿道利用地>

- 国道140号沿道においては、生活利便性の向上や雇用の維持・確保に向けて、後背の住宅地との調和に配慮しつつ、道路沿道の利便を活かした商業や産業・業務機能を有する土地利用を誘導します。

<住工共存地>

- 工場と住宅などの混在がみられる地区では、地区の状況に応じた土地利用を誘導することにより、工場の事業環境と調和した市街地を形成します。

<工業地>

- 影森駅東地区については、引き続き事業環境の確保を継続します。

2) 基本目標2の実現に向けた取組方針

(「さまざまな移動・物流手段に支えられた、ヒト・モノ・カネ+情報が交流する活力あるまち」に向けて)

①ヒト・モノ・カネ+情報が対流する連携軸の整備

<国道140号>

- 本地域と中心市街地を結ぶ、主要な幹線道路として、必要な改良と適切な維持管理を、関係機関と連携し要望します。

<(一)小鹿野影森停車場線>

- 別所・久那地域と中心市街地を結び、本地域の骨格を形成する道路として必要な改良と適切な維持管理を、関係機関に働きかけます。

<都市計画道路など>

- 地域の骨格を形成するとともに、地域内の交通を円滑に処理する道路として、市道幹線や都市計画道路の整備と適正な維持管理を進めます。

②ヒト・モノの対流を支える公共交通の確保

<影森駅>

- 影森駅については、周辺地域の公共交通の結節点としての利用環境を高めるため、鉄道事業者と連携のもと、駅前広場の改良を検討します。

<利便性を高める公共交通システム>

- 浦山地区においては、日常生活の支える視点にたった、公共交通システムを検討します。

<ドローンの活用>

- ドローンなどの新たな技術を活用した、山間部への物流手段導入を検討します。

3) 基本目標3の実現に向けた取組方針

(「多くの人々が訪れ、美しい自然環境と文化を堪能できるまち」に向けて)

①豊かな自然を体感できる交流拠点の形成

<秩父さくら湖周辺>

- 湖畔の新緑や紅葉が美しい森林と一体となったダム湖の水辺景観を活かした観光資源として、機能の充実を図ります。

<武甲山周辺>

- 市を代表する武甲山に親しめるエリアとして、登山道の充実などに取り組みます。

4) 基本目標4の実現に向けた取組方針

(「誰もが「安心・安全」に暮らせるまち」に向けて～)

①誰もが安心・安全に暮らせる環境の確保

<森林>

- 国土保全をはじめ森林の有する機能に応じた森林施業の促進による適切な維持管理に取り組みます。

<土砂災害警戒区域・家屋倒壊等氾濫想定区域等>

- 土砂災害警戒区域や家屋倒壊等氾濫想定区域などにおいては、災害リスクを周知し、事前の準備や早期の避難等呼びかけるとともに、被害を軽減する施設の設置を関係機関と連携して進めます。また、新たな建築物の立地の抑制や将来的な区域外への居住誘導などの取り組みを検討します。